

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成16年11月19日

会社名 株式会社ナフコ

登録銘柄

コード番号 2790

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nafco.tv>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 深町 勝義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 村岡 莞二

TEL (093) 521-7030

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 -%

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	93,266	( 3.5 )	4,721	( 16.8 )	4,922	( 16.4 )
15年9月中間期	90,138	( 1.9 )	5,675	( 16.8 )	5,889	( 17.9 )
16年3月期	181,786		10,397		10,724	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,518	( 17.4 )	84	95	84	69
15年9月中間期	3,049	( 9.5 )	116,096	50		
16年3月期	5,588		203	26	202	64

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期29,644,400株 15年9月中間期26,269株 16年3月期27,317,016株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12	50		
15年9月中間期				
16年3月期			25	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	132,650	74,012	55.8	2,496	66
15年9月中間期	121,898	63,040	51.7	2,399,823	48
16年3月期	133,611	72,240	54.1	2,435	67

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期29,644,400株 15年9月中間期26,269株 16年3月期29,644,400株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,550	3,004	1,662	12,688
15年9月中間期	4,370	3,151	1,476	9,743
16年3月期	8,828	6,944	3,919	15,804

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	190,000	11,433	5,800	12	50
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円44銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

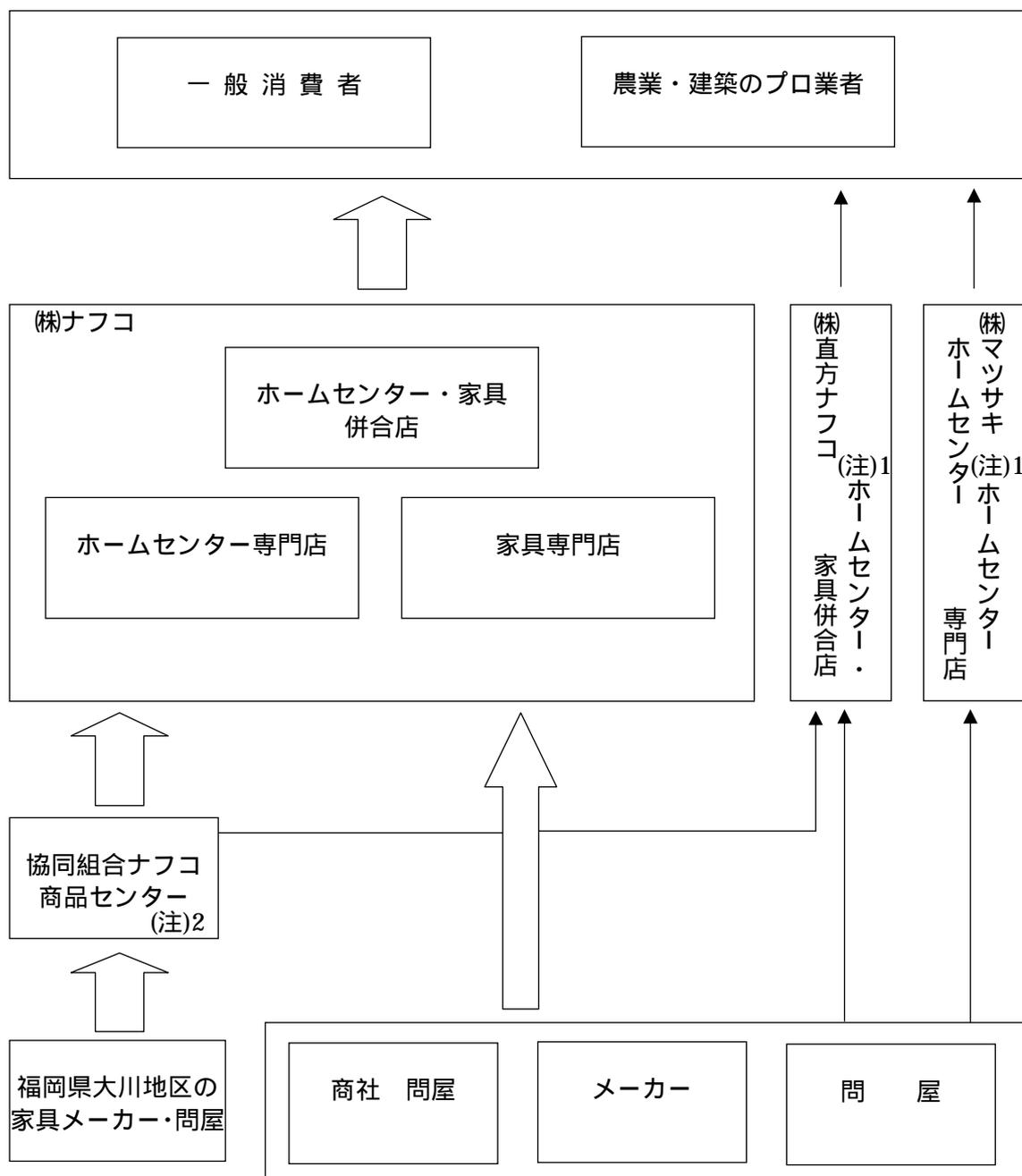
## 1. 企業集団の状況

当社は、当社と関連会社2社及び子会社1社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして178店舗を展開しております。

企業形態は、家具及びホームセンター用品の専門チェーンとして郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

### [事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該2社は、持分法非適用の関連会社であります。

2. 協同組合ナフコ商品センターは、非連結の100%子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率(ROI)を経営指標にしており、中期経営計画では10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいりますとともに、その他の地域への出店も視野に入れております。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、オリジナル商品である「良品得価」を現在の1400品目から計画的に増加させてまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸」、「生活用品」、「家具・ホームファッション」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後全国展開を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所へ赴き業務調査を実施するなど、会計監査人及び内部監査室とも協力し積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会社情報の開示に努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会には、社外取締役はおりませんが、監査体制については、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名です。また、会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導を受けております。

毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上の重要事項等について随時討議し対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。

また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

### 当社と社外の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はございません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調を保っております。しかしながら、雇用者所得の改善が依然として鈍いままに推移しており、個人消費回復へのサポートに力強さを欠いております。また、原油価格の高騰などから景気回復懸念への不安も払拭されず依然として厳しい景気状況が続きました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の拡大化・大型化による競争が激化し、さらには異業種との企業間競争が一層厳しさを増しており、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような厳しい環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も引き続き実施してまいりました。また、経営基盤の充実のために積極的な店舗展開をはかり、福岡県2店舗、山口県2店舗、兵庫県2店舗、長崎県・広島県に各1店舗、計8店舗の新規出店を行うとともに1店舗の増床をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために、2店舗を閉店いたしました。これにより当中間期末での店舗数は178店舗となっております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、932億66百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、新規出店に伴う諸経費等の増加により、経常利益は49億22百万円（前年同期比16.4%減）となり、また、中間純利益は25億18百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (2) 財政状態

### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億88百万円と前中間期と比べ29億45百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間期より28億20百万円減少の15億50百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が49億9百万円と前年同期比9億78百万円減少したことや、仕入債務の減少、法人税等の支払の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間期より1億47百万円減少の30億4百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出がほぼ前中間期並みの27億60百万円であったものの、その他の投資額が前中間期に比して減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間期より1億85百万円増加の16億62百万円となりました。これは、長期借入による収入があったものの、配当金の支払が増加したことなどによるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費が底堅く推移していくという見方がある一方、海外経済の成長低下懸念や原油価格の高騰など、景気への不安材料もあり依然として景気全般の不透明感が強まるものと予測されています。

こうした中、当社は、下期におきましても積極的な店舗展開を進め、10店舗の新規出店を予定しており、通期見通しは、売上高1,900億円、経常利益114億33百万円、当期純利益58億円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	12,546		15,480		18,566	
2 売掛金	902		1,020		1,215	
3 たな卸資産	34,352		37,850		37,710	
4 その他	1,500		1,603		1,560	
貸倒引当金	14		14		14	
流動資産合計	49,288	40.4	55,940	42.2	59,038	44.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	26,751		29,757		28,026	
(2)土地	29,622		29,612		29,625	
(3)その他	5,702		5,878		5,705	
有形固定資産合計	62,076		65,248		63,356	
2 無形固定資産	1,118		1,251		1,183	
3 投資その他の資産	9,415		10,210		10,032	
固定資産合計	72,610	59.6	76,710	57.8	74,572	55.8
資産合計	121,898	100.0	132,650	100.0	133,611	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	16,845		16,321		17,873			
2 買掛金	9,830		11,721		11,538			
3 短期借入金	9,120		7,330		8,020			
4 一年以内返済予定の長期 借入金	2,296	2	2,778		2,491			
5 未払法人税等	3,200		2,600		3,400			
6 賞与引当金	800		993		950			
7 その他	6,781	4	7,385		7,212			
流動負債合計		48,873	40.1		49,128	37.0		
固定負債								
1 長期借入金	5,729	2	4,937		5,456			
2 退職給付引当金	2,718		2,968		2,852			
3 役員退職慰労引当金	1,282		1,356		1,325			
4 その他	252		246		250			
固定負債合計		9,983	8.2		9,509	7.2		
負債合計		58,857	48.3		58,638	44.2		
							51,487	38.5
							9,884	7.4
							61,371	45.9

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%		%	
資本金		591	0.5	3,461	2.6	3,461	2.6
資本剰余金							
資本準備金	352		4,146		4,146		
資本剰余金合計		352	0.3	4,146	3.1	4,146	3.1
利益剰余金							
1 利益準備金	37		37		37		
2 任意積立金	56,197		61,197		56,197		
3 中間(当期)未処分利益	5,849		5,129		8,388		
利益剰余金合計		62,084	50.9	66,364	50.1	64,622	48.4
その他有価証券評価差額金		12	0.0	40	0.0	9	0.0
資本合計		63,040	51.7	74,012	55.8	72,240	54.1
負債資本合計		121,898	100.0	132,650	100.0	133,611	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	90,138	100.0	93,266	100.0	181,786	100.0
売上原価	63,788	70.8	66,023	70.8	127,998	70.4
売上総利益	26,349	29.2	27,243	29.2	53,788	29.6
販売費及び一般管理費	20,673	22.9	22,522	24.1	43,390	23.9
営業利益	5,675	6.3	4,721	5.1	10,397	5.7
営業外収益	403	0.4	361	0.4	790	0.4
営業外費用	190	0.2	160	0.2	462	0.2
経常利益	5,889	6.5	4,922	5.3	10,724	5.9
特別利益	56	0.1	57	0.1	121	0.0
特別損失	58	0.1	71	0.1	89	0.0
税引前中間(当期)純利益	5,887	6.5	4,909	5.3	10,757	5.9
法人税、住民税 及び事業税	3,076		2,337		5,610	
法人税等調整額	238	2,837	53	2,390	441	5,168
中間(当期)純利益	3,049	3.4	2,518	2.7	5,588	3.1
前期繰越利益	2,799		2,610		2,799	
中間(当期)未処分利益	5,849		5,129		8,388	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	5,887	4,909	10,757
2 減価償却費	1,338	1,437	2,849
3 無形固定資産償却額	60	69	124
4 長期前払費用償却額	29	37	62
5 有形固定資産除却損	0	33	49
6 有形固定資産売却益	55	27	55
7 有形固定資産売却損	17		17
8 無形固定資産除却損		0	
9 有形固定資産受贈益	1		1
10 退職給付引当金の増加額	115	116	248
11 役員退職慰労引当金の増加額	25	31	67
12 賞与引当金の増加額	130	43	280
13 受取利息及び受取配当金	6	11	15
14 支払利息	159	138	307
15 新株発行費			88
16 投資有価証券評価損	35		1
17 売上債権の増減額(は増加)	162	232	1
18 たな卸資産の増減額(は増加)	145	139	3,213
19 仕入債務の増減額(は減少)	656	1,370	2,080
20 未払消費税等の増減額(は減少)	291	89	219
21 その他資産の増加額	136	163	71
22 その他負債の増減額(は減少)	81	69	294
23 役員賞与の支払額	32	36	32
小計	7,104	4,816	14,061
24 利息及び配当金の受取額	6	6	10
25 利息の支払額	163	134	333
26 法人税等の支払額	2,576	3,137	4,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370	1,550	8,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	2,755	2,760	5,962
2 有形固定資産の売却による収入	139	41	154
3 投資有価証券の取得による支出		30	
4 無形固定資産の取得による支出	114	138	242
5 敷金・保証金の差入による支出	255	152	781
6 敷金・保証金の回収による収入	69	18	109
7 その他の投資の増減額(は増加)	235	17	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,151	3,004	6,944

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		690	1,100
2 長期借入れによる収入		1,110	1,100
3 長期借入金の返済による支出	1,213	1,342	2,391
4 株式の発行による収入			6,574
5 配当金の支払額	262	740	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476	1,662	3,919
現金及び現金同等物の増減額	257	3,115	5,803
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	15,804	10,000
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	9,743	12,688	15,804

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日〕 〔 至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、91百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">24,937百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">27,368百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">26,092百万円</p>																														
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,522百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table>	建物	5,051百万円	土地	13,470百万円	計	18,522百万円	長期借入金	5,729百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	2,296百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,458百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> </table>	建物	4,697百万円	土地	12,761百万円	計	17,458百万円	長期借入金	4,937百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	2,778百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,507百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table>	建物	4,944百万円	土地	13,563百万円	計	18,507百万円	長期借入金	5,456百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	2,491百万円
建物	5,051百万円																															
土地	13,470百万円																															
計	18,522百万円																															
長期借入金	5,729百万円																															
一年以内返済予定 の長期借入金	2,296百万円																															
建物	4,697百万円																															
土地	12,761百万円																															
計	17,458百万円																															
長期借入金	4,937百万円																															
一年以内返済予定 の長期借入金	2,778百万円																															
建物	4,944百万円																															
土地	13,563百万円																															
計	18,507百万円																															
長期借入金	5,456百万円																															
一年以内返済予定 の長期借入金	2,491百万円																															
<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	105百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	435百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	45百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	375百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	75百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	405百万円												
(株)直方ナフコ	105百万円																															
(協)ナフコ商品センター	330百万円																															
計	435百万円																															
(株)直方ナフコ	45百万円																															
(協)ナフコ商品センター	330百万円																															
計	375百万円																															
(株)直方ナフコ	75百万円																															
(協)ナフコ商品センター	330百万円																															
計	405百万円																															
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>_____</p>																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 159百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 138百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 307百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,338百万円 無形固定資産 60百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,437百万円 無形固定資産 69百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,849百万円 無形固定資産 124百万円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係  現金及び預金 12,546百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,803百万円 現金及び現金同等物 <u>9,743百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係  現金及び預金 15,480百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,792百万円 現金及び現金同等物 <u>12,688百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の 金額との関係  現金及び預金 18,566百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,761百万円 現金及び現金同等物 <u>15,804百万円</u>

(2) リース取引

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,654</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,689</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,965</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 3,654	百万円 1,689	百万円 1,965	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 3</td> <td style="text-align: right;">百万円 0</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,045</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,924</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,049</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,924</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,124</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2	工具器具備品	百万円 4,045	百万円 1,924	百万円 2,121	合計	百万円 4,049	百万円 1,924	百万円 2,124	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 3</td> <td style="text-align: right;">百万円 0</td> <td style="text-align: right;">百万円 3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,268</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,096</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,272</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,096</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,175</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 3	工具器具備品	百万円 4,268	百万円 2,096	百万円 2,172	合計	百万円 4,272	百万円 2,096	百万円 2,175
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
工具器具備品	百万円 3,654	百万円 1,689	百万円 1,965																																							
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2																																							
工具器具備品	百万円 4,045	百万円 1,924	百万円 2,121																																							
合計	百万円 4,049	百万円 1,924	百万円 2,124																																							
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 3																																							
工具器具備品	百万円 4,268	百万円 2,096	百万円 2,172																																							
合計	百万円 4,272	百万円 2,096	百万円 2,175																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088百万円</td> </tr> </table>	1年以内	753百万円	1年超	1,334百万円	合計	2,088百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247百万円</td> </tr> </table>	1年以内	773百万円	1年超	1,473百万円	合計	2,247百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312百万円</td> </tr> </table>	1年以内	800百万円	1年超	1,511百万円	合計	2,312百万円																						
1年以内	753百万円																																									
1年超	1,334百万円																																									
合計	2,088百万円																																									
1年以内	773百万円																																									
1年超	1,473百万円																																									
合計	2,247百万円																																									
1年以内	800百万円																																									
1年超	1,511百万円																																									
合計	2,312百万円																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	358百万円	支払利息相当額	30百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	431百万円	支払利息相当額	32百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	766百万円	支払利息相当額	63百万円																						
支払リース料	387百万円																																									
減価償却費相当額	358百万円																																									
支払利息相当額	30百万円																																									
支払リース料	465百万円																																									
減価償却費相当額	431百万円																																									
支払利息相当額	32百万円																																									
支払リース料	826百万円																																									
減価償却費相当額	766百万円																																									
支払利息相当額	63百万円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(3) 有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	175	195	20
計	175	195	20

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。  
ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	210	278	67
計	210	278	67

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。  
ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

前事業年度末（平成16年3月31日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	210	226	16
計	210	226	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	28

(5) デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 2,399,823.48円	1株当たり純資産額 2,496.66円	1株当たり純資産額 2,435.67円
1株当たり中間純利益 116,096.50円	1株当たり中間純利益 84.95円	1株当たり当期純利益 203.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 84.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 202.64円
		当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき1,000株の分割をいたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録でありましたので期中平均株価が把握できないため記載していません。 1株当たり純資産額 2,293.16円 1株当たり当期純利益 190.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の基礎

	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益	3,049 百万円	2,518 百万円	5,588 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,049 百万円	2,518 百万円	5,552 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金			36 百万円
普通株主に帰属しない金額			36 百万円
普通株式の期中平均株式数	26,269 株	29,644,400 株	27,317,016 株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数(株)		91,419	83,692
(うち新株予約権)		91,419	83,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数140個)		

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

### 1. 株式分割

1株当たりの価額の適正化を図るため、平成 15 年 5 月 23 日開催の取締役会により、商法第 218 条に基づき次のとおり株式分割いたしました。

- (1) 株式分割の割合 普通株式 1 株を 1,000 株に分割する。
- (2) 株式分割の時期 平成 15 年 10 月 1 日
- (3) 割当及び割当方法 平成 15 年 8 月 1 日最終の株主名簿に記載されている株主は、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合をもって分割を受ける権利を有する。
- (4) 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日

なお、上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,234.78 円	1株当たり純資産額 2,339.82 円	1株当たり純資産額 2,293.16 円
1株当たり中間純利益 108.14 円	1株当たり中間純利益 116.10 円	1株当たり当期純利益 190.46 円

### 2. 新株式発行

当社は、平成 15 年 11 月 10 日及び平成 15 年 11 月 25 日開催の取締役会により、公募新株式を発行いたしました。当該公募新株式の内容は、次のとおりです。

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 2,450,000 株
- (2) 発行価額 1株当たり 1,700 円
- (3) 発行総額 4,165 百万円
- (4) 発行価額中の資本組入額 1株当たり 850 円
- (5) 発行価格 1株当たり 2,100円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (6) 引受価額 1株当たり 1,974円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (7) 募集方法 発行価格での一般募集とする。
- (8) 引受方法 野村証券株式会社を引受人とし、全株式を引受価額で買取引受させる。
- (9) 申込株数単位 100 株
- (10) 申込期間 平成 15 年 12 月 5 日(金曜日)から 平成 15 年 12 月 10 日(水曜日)まで
- (11) 払込期日 平成 15 年 12 月 14 日(日曜日)
- (12) 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日(水曜日)
- (13) 証券取引法による届出の効力発生日 平成 15 年 12 月 5 日(金曜日)

(14) 資金の使途 新規出店等に係わる設備投資

### 3. 第三者割当増資

当社は、平成 15 年 11 月 10 日開催の取締役会において、第三者割当増資の決議を行っております。当該第三者割当増資の内容は、次のとおりです。

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 1,000,000 株
- (2) 発行価額 1 株当たり 1,700 円
- (3) 発行総額 1,700 百万円
- (4) 発行価額中の資本組入額 1 株当たり 850 円
- (5) 割当価格 1株当たり 1,974円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (6) 割当方法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。
- (7) 申込株数単位 100 株
- (8) 申込期日 平成 16 年 1 月 13 日(火曜日)
- (9) 払込期日 平成 16 年 1 月 14 日(水曜日)
- (10) 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日(水曜日)
- (11) 資金の使途 新規出店等に係わる設備投資
- (12) 前記払込期日迄に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (13) 上記 2.記載の「新株式発行」が中止となる場合、本件第三者割当増資も中止される。

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 5. 商品部門別の販売状況

当中間会計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別 部門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資材・DIY・園芸用品	32,037	35.5	34,688	37.2	61,337	33.7
生活用品	25,958	28.8	26,900	28.8	53,229	29.3
家具・ホームファッション用品	22,789	25.3	21,883	23.5	48,547	26.7
その他	9,352	10.4	9,794	10.5	18,672	10.3
合計	90,138	100.0	93,266	100.0	181,786	100.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品

(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材)

生活用品

(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)

家具・ホームファッション用品

(家具、フローアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)

その他

(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)